

平成26年度・27年度地域福祉活動計画評価

基本目標1 地域で活躍できる人づくり

事業名及び評価項目	年次計画					実績				評価			
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	達成/未達	事業の推進状況	完了	継続	見直し	廃止
重点目標① 地域福祉を推進する人材の育成													
展開方針① 学び合いの機会をつくり、福祉教育の推進を図ります。													
学童・生徒のボランティア活動普及事業													
協力校数	10	10	10	10	10	10	10	達成	市内の小・中・高校、教育委員会との連携により、ボランティア協力校に指定した。平成27年度に3年間の指定期間が終了した。		○		
福祉出前講座													
福祉出前講座実施回数	25	28	30	33	35	14	34	達成	教育委員会やボランティア団体等と連携し事業推進に努めた。		○		
ボランティア育成													
ボランティアセンター個人登録者数	15	20	25	30	35	26	24	達成	ボランティアセンター運営及び講習会の開催等により学習、実践の場や機会を提供し人材育成、発掘等に努め登録を促進した。個人登録は、目標を達成したが、団体登録は目標達成には至らなかった。今後、ボランティア研修会を通じて人材確保に努めるとともに、広報活動等による登録の促進を図っていく。		○		
ボランティアセンター団体登録数	100	102	104	106	108	88	88	未達			○		
研修会・養成講座等の開催						→	→	→	年1回の研修会を開催した。		○		
ふれあい福祉講座													
参加者数(福祉委員)	200	225	250	275	300	119	132	未達	各地区における福祉委員活動などの先進事例の実践発表等を行ったが福祉委員の研修の場として認識が低いためか、福祉委員数の目標達成には至らなかった。福祉委員活動の支援を通じて意識の高揚を図るとともに講座の内容を充実し、福祉委員の参加の引き上げを図っていく。		○		
参加者数(全体)	700	725	750	775	800	650	750	達成			○		
健康福祉のつどい													
事業実施						→	→	→	健康・長寿をテーマに、健康意識の高揚を図るため市との共催により開催した。		○		
重点目標② ボランティア活動の活性化													
展開方針② ボランティアが活動しやすい環境をつくります。													
福祉・ボランティア団体等活動支援													
個人ボランティアへの保険料の助成	検討					→	→	未達	助成制度を検討したが制度設計に至らなかった。、個人ボランティアを運用するために、広報活動等により募集強化を図り検討を行なう。		○		
ボランティア連絡会の開催						→	→	未達	ボランティア種別ごとの会議を開催したが、市全体の連絡会の開催には至らなかった。引き続きボランティア種別ごとの会議の充実を図るとともに種別ごとの代表者等の協力を得て連絡会開催に向けた取組みを行う。		○		
夏のボランティア体験事業													
参加者数	225	220	235	245	250	254	204	未達	学校や教育委員会等との連携強化に努め、事業推進を図ったが、目標達成に至らなかった。達成年度もあることから、引き続き学校等と連携しボランティア活動を含む福祉教育を推進し意識の高揚を図っていく。		○		

事業名及び評価項目	年次計画					実績				評価			
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	達成/未達	事業の推進状況	完了	継続	見直し	廃止
重点目標③ 福祉関係団体の支援													
展開方針③ 団体の主体性による運営の定着化を図ります。													
老人クラブ活動支援													
事務の簡素化・効率化と自主運営の確立	準備				→	-	-	-	各地域ごとに事務局の位置づけを行い、平成28年度からの自主運営に向けて支援を行なった。		○		
人材育成					→	-	-	-	各種研修会に参加したり、各地域ごとに会員増強運動を実施するなどし人材育成に努めた。		○		
重点目標④ 生涯地域で活躍できる社会参加の支援													
展開方針④ 高年齢者の豊かな知識・経験・技能を活かした社会参加を促進します。													
高梁市シルバー人材センター事業													
会員数	297	300	300	300	305	274	276	未達	広報紙やボランティア活動を通じて会員募集を行い、新規登録があったものの、既存会員の高齢化等による退会から目標達成には至らなかった。受注件数、就労人数も会員数の不足から目標達成には至らなかった。引き続き、広報紙等での周知を行うとともに、各地域においてロコミ活動会議等の機会を捉えての会員増強を図り事業の充実に努めていく。		○		
延受注件数	1,870	1,880	1,880	1,880	1,900	1,838	1,814	未達			○		
延就労人数	17,850	18,970	19,090	19,210	19,210	15,792	16,607	未達			○		
講習会の開催					→	-	-	-	危機管理講習会等を開催し、安全管理の推進を図った。		○		
活動区域の見直し	検討				→	-	-	-	会員の所属区域を越えた作業を検討・試行し効果的な運営を推進した。		○		



平成26年度・27年度地域福祉活動計画評価

基本目標2 手と手をつなぐ地域づくり

事業名及び評価項目	年次計画					実績				評価			
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	達成/未達	事業の推進状況	完了	継続	見直し	廃止
重点目標① 「ささえあい・たすけあい」で繋がる地域福祉の推進													
展開方針① 地域住民が気軽に参加できる環境をつくり、ささえあい・たすけあい活動の活性化を図ります。													
福祉座談会													
事業推進とニーズ把握					→	-	-	-	市内15地区で福祉課題の把握及び社会福祉協議会活動への理解促進に努めた。		○		
ふれあいサロン事業													
ふれあいサロン設置数	110	115	120	125	130	122	126	達成	各種会議等で事業周知に努めるなど開設を推進した。		○		
ふれあいサロンのリーダー育成					→	-		-	ふれあいサロン交流会を開催し、運営リーダーの育成に努めた。		○		
ふれあいサロンの継続的支援					→	-		-	地域に出向き説明するなど事業の周知に努めるとともに相談対応や、情報提供により、取り組みやすい環境整備に努めた。 また、地区担当がサロンに出向き、レクリエーションをしたり福祉事業の説明をする講師として活動を支援するなど、繋がりを深め継続的な支援に努めた。		○		
敬老事業													
敬老会開催数	50	50	55	55	60	61	61	達成	各種会議等で事業周知に努め、敬老意識の高揚に努めた。		○		
敬老祝い品贈呈事業													
敬老祝い品贈呈率	70%	70%	75%	75%	80%	71.39%	80.50%	達成	福祉委員の協力を得て事業推進し、贈呈率向上に努めた。		○		
被災家屋等復旧費助成金支給事業													
事業の統合	検討			統合		-	-	-	平成26年度及び27年度についても実績はなかった。平成28年度をもって廃止する方向で検討をすすめる。		○		
災害見舞金支給事業													
事業実施					→	-	-	-	市と連携し、情報把握に努め、迅速に見舞金を支給した。		○		
一般募金助成事業													
公募方式の実施	検討			→		-	-	-	実施に向け検討及び規定を整備した。広報紙、ホームページのより平成28年度団体助成公募を平成28年2月から3月に実施し、25団体から申請があった。		○		
歳末たすけあい支援事業													
ニーズ把握					→	-	-	-	市民児協と連携し、要支援者の把握に努め、支援を行った。		○		
重点目標② 福祉委員を中心とした小地域福祉ネットワークづくりの推進													
展開方針② 小地域での個別支援の充実・強化を図ります。													
福祉委員活動支援													
福祉委員設置数	680	685	690	695	701	692	696	達成	福祉委員未設置町内会に出向き説明等により設置に努めた。		○		
小地域福祉ネットワーク活動の推進					→	-	-	-	民生委員児童委員等との情報交換の場を設け、小地域福祉ネットワーク活動の推進に努めた。		○		
福祉委員の活動支援の推進					→	-	-	-	ボランティア活動保険への加入、福祉委員証の交付等により活動を支援した。また市の財政的支援を受けた。			○	

事業名及び評価項目	年次計画					実績				評価			
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	達成/未達	事業の推進状況	完了	継続	見直し	廃止
重点目標③ 地区社会福祉協議会の健全育成及び連携強化													
展開方針③ 地域福祉課題を解決するための体制をつくります。													
地区社会福祉協議会の活動支援													
全地区への地区社協設置	13	13	14	完了		14	14	達成	14地区全地区へ地区社協を設置した。	○			
地区社協会長会の開催					→	—	—	—	地区社協相互の意見交換の場を設け、小地域福祉活動の活性化に努めた。		○		
ご近所見守りネット事業の推進(新)					→	—	—	—	小地域福祉ネットワーク活動を推進するために、福祉委員を含む地区社協構成員が、定期的集まる機会をつくり、地域の実状に合った見守り活動を推進した。		○		
生活支援体制整備事業(新)					→	—	—	—	平成29年4月から施行される介護予防・日常生活支援総合事業の体制を整備するため、市内14地区の地区社会福祉協議会へ「第2層協議体」の設置に向け事業説明を行い、協議体の設置に向け合意形成を図った。		○		
重点目標④ 更なる賛助会員制度の普及と会員加入の促進													
展開方針④ 市民参加による福祉事業の維持充実とささえあい・たすけあいの心の高揚を図ります。													
賛助会員制度													
普通会員数	6,800	6,850	6,900	6,950	7,000	6,662	6,709	未達	事業周知等により社会福祉協議会への理解促進を図ったが、会員の死亡や転居等により世帯が減少したほか、施設入所等の生活形態の変化及び住宅等の新規加入が難しいため目標達成には至らなかった。引き続き、福祉委員の協力により、社会福祉協議会の事業周知の場に出向く等、一層の理解を図っていく。		○		

平成26年度・27年度地域福祉活動計画評価

基本目標3 地域を支える環境づくり

事業名及び評価項目	年次計画					実績				評価			
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	達成/未達	事業の推進状況	完了	継続	見直し	廃止
重点目標① 福祉に関する広報啓発活動の推進													
展開方針① 福祉に関する情報発信及び啓発を図ります。													
企画広報事業													
情報提供の推進					→	-	-	-	広報紙やホームページ、ケーブルテレビの活用により情報発信に努めた。また、誰もが利用しやすいホームページについて検討し、レイアウトの変更や検索機能の充実を図った。		○		
重点目標② 利用者しやすい窓口体制の整備													
展開方針① 地域住民が気軽に相談できる体制をつくります。													
ふれあい相談事業													
相談体制の整備					→	-	-	-	職員による随時相談に応じる体制を検討するとともに、市等の各相談窓口と連携し、適切な援助及びつなぎ等の支援を行った。		○		
福祉資金貸付事業													
相談体制の整備					→	-	-	-	市等関係機関と連携し、迅速な相談対応に努め、借受者の自立支援及び償還指導を行った。生計困難者へ緊急対応による貸付ができるよう制度を整えた。		○		
生活福祉資金貸付事業													
相談体制の整備					→	-	-	-	民生委員児童委員協議会等の関係機関と連携し、迅速な相談対応に努め、借受者の自立支援及び償還指導を行った。		○		
日常生活自立支援事業													
利用実人数	11	12	13	14	15	11	12	達成	地域包括支援センター等関係機関と連携するとともに職員等が各種研修会に参加することにより相談援助技術の向上に努めた。		○		
高梁市生活あんしんサポートセンター(新)													
相談体制の整備					→	-	23	-	平成27年度より市から高梁市生活あんしんサポートセンターの一部を受託し、相談者が抱える課題を把握し、他制度・他機関へつなぎを含めて、自立に向けた計画を立て、支援をおこなった。自立に向け家計支援等の任意事業へ取り組む相談体制が必要である。		○		

平成26年度・27年度地域福祉活動計画評価

基本目標4 安心して暮らせる体制づくり

事業名及び評価項目	年次計画					実績				評価			
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	達成/未達	事業の推進状況	完了	継続	見直し	廃止
重点目標① 利用者本位の福祉サービスや制度の充実強化													
展開方針① 福祉サービスや制度の利用促進を図ります。													
高梁市福祉移送サービス事業													
延利用者数	4,350	4,500	4,650	4,800	4,950	4,861	5,046	達成	居宅介護支援事業所等関係機関と連携し、外出支援による在宅での生活安定に努めた。		○		
運転ボランティア数	70	70	70	70	70	75	69	未達	運転ボランティアの確保と育成に努めた。		○		
サービスの平準化と合理的な運行管理	検討					—	—	—	車両運行の効率化、事務の省力化及び一元的な運行管理を行うため、管理システムを導入した。		○		
専門研修の開催						—	—	—	安全運転に関する研修等により運転技術の向上を図り、安全運行に努めた。		○		
高梁市給食サービス事業													
延配食数	28,000	29,000	30,000	31,000	32,000	27,284	31,421	達成	既存団体の協力を得るなど関係機関との連携により、ボランティアの組織化や未実施地区を解消することにより宅配時の見守り及び食生活の安定等を図った。 ボランティア保険料を全額事業費負担を実施及び配食ボランティア代表者会議を開催しボランティア活動の活性化を図った。		○		
年間利用実人数	330	340	350	360	370	334	344	達成			○		
配食ボランティア数	530	535	540	545	550	549	583	達成			○		
市内一体的なサービス提供	検討					—	—	—	ボランティア活動費、調理委託に係るメニューの取扱いを市内全域で調整するとともに、無配地区の備中黒鳥地区でサービスを開始した。引き続き、未実施地区の解消等一体的なサービス提供に努める。		○		
高梁市寝具洗濯乾燥消毒事業													
利用実人数	170	175	180	185	190	198	198	達成	居宅介護支援事業所等関係機関と連携し、利用者の把握に努めた。		○		
高梁市健やか高齢者生きがい支援事業													
生きがい(対策)デイサービス年間利用延人数	2,650	2,675	2,700	2,725	2,750	2,692	2,581	未達	新規利用者の減少と現行利用者の介護保険への移行等により計画目標未達。H29年度スタートの総合事業と関連で先行きは不透明。H28年度より高梁ミニデイは愛称を友遊会としイメージを刷新。介護保険サービスを利用しない要支援者の利用が可能となるなど、利用者の拡大を計っている。			○	
ミニデイサービス年間利用延人数	3,100	3,125	3,150	3,175	3,200	2,721	2,654	未達				○	
高梁市軽度生活援助事業													
利用実人数	16	18	20	42	44	13	38	達成	ちょこっとお助けサービス事業と平成27年4月1日に統合した。 市に、市民が親しみやすい事業名称を提言し、事業名は、ちょこっとお助けサービス事業となり、周知に努め事業推進した。			○	
ちょこっとお助けサービス事業													
年間利用実人数	10	15	20	統合		14	—	達成	平成26年度に統合の検討を行い、平成27年4月1日に高梁市軽度生活援助事業に統合した。	○			
高梁市軽度生活援助事業への統合の検討		検討		統合		—	—	達成		○			

事業名及び評価項目	年次計画					実績				評価			
	H26	H27	H28	H29	H30	H26	H27	達成/未達	事業の推進状況	完了	継続	見直し	廃止
高梁市生活管理指導員派遣事業													
延利用時間	1,200	1,250	1,300	1,350	1,400	718	424	未達	実利用者が年々減少しており、H29年度からの総合事業の進展状況次第で、利用者増の可能性は残るが、先行き不透明。			○	
重点目標② 介護職員の資質を高め専門性を発揮したより充実した介護サービスの提供													
展開方針② 介護サービス事業の充実を図ります。													
居宅介護支援事業													
居宅介護支援利用延数(年)	3,590	3,540	3,480	3,420	3,420	3,171	3,079	未達	新規ケアプラン作成依頼はあっても入院、入所によりサービス利用に至らなかつたり、短期利用に止まった。ケアマネ1人当たりの要介護利用者の数は35名以下に制限され上限に近い状況。ケアマネは8名在籍し川上・備中では主任介護支援専門員を配置した特定事業所として運営している。			○	
介護予防支援利用延数(年)	380	380	370	360	360	440	379	未達				○	
展開方針② 介護サービス事業の充実を図ります。													
訪問介護事業													
介護サービス利用延回数(年)	9,920	9,790	9,610	9,460	9,460	7,528	7,517	未達	在宅から施設入所、また退院から直ぐに施設入所となるケースが増加し、サービス利用回数は減少している。市内中心部は主に民間事業所にまかせ、周辺部の利用者への対応が社会福祉協議会の使命となっており、ヘルパー不足も加わって非効率な訪問状況となっており目標は未達。総合事業の進展次第で介護予防サービスは、今後さらに利用者が減少することも予測される。			○	
介護予防サービス利用延回数(年)	4,190	4,120	4,050	3,990	3,990	4,472	3,753	未達				○	
障害者居宅介護サービス利用延回数(年)	1,020	1,070	1,070	1,120	1,120	1,103	863	未達				○	
障害者移動支援利用延回数(年)	4	4	4	4	4	76	23	達成				○	
訪問入浴介護事業													
介護サービス利用延回数	980	800	790	780	780	419	440	未達	施設入所により利用者は減少。新規利用者はターミナルの方が多く、短期間でサービスが終了する。障害者の利用も受入れ、基準該当事業所に規模を変更したが、今後も利用者の減少は避けられず、事業存続の検討が必要となる。			○	
展開方針② 介護サービス事業の充実を図ります。													
通所介護事業													
介護サービス利用延回数	7,030	6,920	6,790	6,700	6,700	7,035	7,411	達成	要介護者の利用者数は目標を達成したが、法改正により収益は大幅に悪化している。利用定員の見直しや事業種別の変更を実施し、収益改善に努めている。総合事業との関連で介護予防利用者がさらに減少する事も予測され先行きは不透明。			○	
介護予防サービス利用延回数	1,690	1,660	1,630	1,610	1,610	1,596	1,491	未達				○	
認知症対応型共同生活介護事業													
利用者数(1ユニット)	9	9	9	9	9	9	9	達成	地域との連携を深め、温かみのある家庭的な暮らしを目標としたグループホームを目指しており、定員9名の利用者確保を維持している。		○		